

○所沢市立児童館設置及び管理条例施行規則

昭和53年4月1日規則第7号

(目的)

第1条 この規則は、所沢市立児童館設置及び管理条例（昭和53年条例第4号。以下「条例」という。）の施行について、必要な事項を定めることを目的とする。

(関係機関、団体等との連携)

第2条 館長は、関係機関、団体及び有志指導者等との連携を図るとともに、児童の指導に当たっては、保護者の理解と協力を得るよう努めなければならない。

(利用の手続)

第3条 児童館を利用する者（条例第4条第2号に規定する生活クラブ事業（以下「生活クラブ」という。）に入所している児童（以下「入所児童」という。）を除く。）は、所沢市立児童館利用簿（様式第1号）に所要事項を記入しなければならない。

2 条例第7条第1項に規定する児童は、初回利用時に、所沢市立児童館利用者登録書（様式第2号）を児童館ごとに提出しなければならない。登録した内容に変更があつたときも同様とする。

3 前2項の規定にかかわらず、生活クラブの利用の手続については、市長が別に定める方法によることができる。

4 条例第7条第2項に規定する者が児童館を利用しようとするときは、責任者を定めて、所沢市立児童館利用許可申請書（様式第3号）により、指定管理者（条例第3条に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）に申請しなければならない。

(利用の許可)

第4条 指定管理者は、前条第4項の規定による申請があつたときは、速やかに審査し、支障がないと認めたときは、所沢市立児童館利用許可書（様式第4号）を交付するものとする。

(特別な設備の許可)

第5条 児童館を利用しようとする者（以下「利用者」という。）は、児童館の施設に特別な設備をしようとするときは、あらかじめ指定管理者の許可を受けなければならない。

(遵守事項及び指定管理者の指示)

第6条 指定管理者は、児童館の利用者の遵守事項を定め、児童館の管理上必要がある

ときは、その都度必要な指示をすることができる。

(生活クラブの期間)

第7条 生活クラブの期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(定員)

第8条 生活クラブの定員は、市長が別に定める。

(入所の申込み等)

第9条 生活クラブに児童を入所させようとする保護者は、所沢市立児童館生活クラブ入所申込書(様式第5号)に市長が必要と認める書類を添付して、指定管理者に申し込まなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による申込みがあつたときは、速やかに審査し、入所の決定をしたときは所沢市立児童館生活クラブ入所決定通知書(様式第6号)により、入所を保留したときは所沢市立児童館生活クラブ入所保留通知書(様式第7号)により、入所を却下したときは所沢市立児童館生活クラブ入所却下通知書(様式第8号)により、保護者に通知するものとする。

(退所の届出)

第10条 入所児童の保護者は、入所児童を生活クラブから退所させようとするときは、所沢市立児童館生活クラブ退所届(様式第9号)により、指定管理者に届け出なければならない。

(入所の決定の取消し)

第11条 指定管理者は、条例第14条の規定により入所の決定を取り消したときは、所沢市立児童館生活クラブ入所決定取消通知書(様式第10号)により、保護者に通知するものとする。

(保護者の申出事項)

第12条 保護者は、次の各号のいずれかに該当するときは、速やかにその旨を指定管理者に申し出なければならない。

- (1) 所沢市立児童館生活クラブ入所申込書に記載した事項に変更があつたとき。
- (2) 入所児童を長期欠席させるとき。
- (3) 入所児童が条例第8条に規定する入所できる児童の範囲に該当しなくなつたとき。
- (4) 生活クラブの保育料(以下「保育料」という。)の減免を受けている保護者で

あつて、別表に掲げる世帯区分に変更があつたとき、又は該当しなくなつたとき。

(5) その他必要と認めたとき。

(保育料の変更)

第13条 指定管理者は、条例第11条第1項ただし書の規定により入所児童の保育料を変更したときは、所沢市立児童館生活クラブ保育料変更決定通知書（様式第11号）により、保護者に通知するものとする。

(保育料の減免)

第14条 条例第13条に規定する保育料の減免は、別表の左欄に掲げる世帯区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる金額を保育料から減じるものとする。

2 保育料の減免を受けようとする保護者は、所沢市立児童館生活クラブ保育料減免申請書（様式第12号）に指定管理者が必要と認める書類を添付して指定管理者に申請しなければならない。

3 指定管理者は、前項の規定による申請があつたときは、速やかに審査し、市長の承認を得て減免の可否を決定し、所沢市立児童館生活クラブ保育料減免決定・却下通知書（様式第13号）により、保護者に通知するものとする。

(減免決定の変更)

第15条 指定管理者は、前条第3項の規定により減免の決定をした保育料について、世帯員の異動等により変更となるときは、市長の承認を得て減免決定の変更を行うものとする。

2 指定管理者は、前項の変更を行つたときは、所沢市立児童館生活クラブ保育料減免決定変更通知書（様式第14号）により、保護者に通知するものとする。

(その他)

第16条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則（昭和53年8月1日規則第29号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和54年6月1日規則第28号）

この規則は、公布の日から施行し、昭和54年4月1日から適用する。

附 則（昭和55年12月15日規則第44号）

この規則は、昭和56年1月1日から施行する。

附 則（昭和57年4月1日規則第11号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和62年4月1日規則第27号）

この規則は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則（平成元年4月1日規則第22号）

この規則は、平成元年4月1日から施行する。

附 則（平成2年4月1日規則第20号）

この規則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則（平成2年4月8日規則第38号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成3年4月1日規則第25号）

この規則は、平成3年4月1日から施行する。

附 則（平成4年4月1日規則第17号）

この規則は、平成4年4月1日から施行する。

附 則（平成4年11月1日規則第66号）

この規則は、平成5年2月1日から施行する。

附 則（平成5年4月1日規則第8号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成7年12月1日規則第51号）

この規則は、平成8年1月7日から施行する。

附 則（平成8年4月1日規則第17号）

この規則は、平成8年4月1日から施行する。

附 則（平成10年3月25日規則第10号）

この規則は、平成10年4月1日から施行する。

附 則（平成10年10月1日規則第62号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成12年3月31日規則第19号抄）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成14年 3 月27日規則第17号）

この規則は、平成14年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成14年10月 1 日規則第71号）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成14年12月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規則の施行の際、現に改正前の各規則の規定に基づき作成されている用紙は、この規則の規定にかかわらず、当分の間、これを使用することができる。

附 則（平成15年 3 月25日規則第18号）

この規則は、平成15年 5 月 1 日から施行する。

附 則（平成16年 3 月25日規則第 6 号）

この規則は、平成16年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条の規定は平成17年 2 月 1 日から、第 4 条の規定は平成16年 5 月 1 日から、第 6 条の規定は同年12月 1 日から施行する。

附 則（平成17年11月10日規則第64号）

この規則は、平成18年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成18年 3 月30日規則第30号）

この規則は、平成18年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成18年12月28日規則第79号）

この規則は、平成19年 1 月 1 日から施行する。

附 則（平成19年 3 月26日規則第20号抄）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成19年 4 月 1 日から施行する。

（所沢市立児童館設置及び管理条例施行規則の一部改正に伴う経過措置）

- 15 改正法附則第 3 条第 1 項の規定により収入役が在職する間は、第19条の規定による改正後の所沢市立児童館設置及び管理条例施行規則様式第12号の規定は適用せず、第 19条の規定による改正前の所沢市立児童館設置及び管理条例施行規則様式第12号の規定は、この規則の施行後も、なおその効力を有する。

附 則（平成19年10月19日規則第57号）

この規則は、平成19年10月25日から施行する。

附 則（平成20年11月20日規則第64号）

この規則は、平成20年12月1日から施行する。

附 則（平成23年3月25日規則第15号）

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成24年3月30日規則第22号）

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成25年11月1日規則第53号）

この規則は、平成25年11月1日から施行する。

附 則（平成25年12月27日規則第67号）

この規則は、平成26年1月1日から施行する。

附 則（平成27年3月31日規則第33号）

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成28年3月25日規則第12号）

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成28年10月5日規則第54号）

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成30年3月26日規則第16号）

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（令和元年8月27日規則第8号）

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和3年6月30日規則第32号）

（施行期日）

- 1 この規則は、令和3年7月1日から施行する。（後略）
（経過措置）
- 2 この規則の施行の際、現にあるこの規則による改正前の各規則の規定に基づき作成されている用紙は、この規則の規定にかかわらず、当分の間、これを使用することができる。

別表（第12条、第14条関係）

世帯区分	金額
生活保護法（昭和25年法律第144号）の規定による生活扶助を受けている世帯	全額
市町村民税（4月分から6月分までの保育料の減免にあつては、前年度の市町村民税。以下同じ。）が非課税の世帯	全額
市町村民税のうち、所得割額が10,000円未満の世帯	半額
やむを得ない理由があると市長が認める世帯	市長が別に定める額

備考

- 1 世帯区分は、原則として月の初日における児童の属する世帯の状況に応じたものとする。
- 2 地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律（平成29年法律第2号）により講ぜられた指定都市（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の市をいう。）の区域内に住所を有する所得割の納税義務者に係る個人の市民税に関する措置については、これによる費用の徴収額に与える影響を可能な限り生じさせないよう、所得割額を調整するものとする。